

## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月14日

東・名

上場会社名 日本エコシステム株式会社

上場取引所

コード番号 9249

URL https://www.jp-eco.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松島 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当

(氏名) 稲生篤彦

(TEL) 0586 - 64 - 9249

定時株主総会開催予定日 2023年12月26日

配当支払開始予定日

2023年12月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	7,577	4.9	635	△20.4	685	△20.0	874	114.3
2022年9月期	7,220	3.4	798	3.7	856	6.9	408	△28.7

(注) 包括利益 2023年9月期 914百万円(122.2%) 2022年9月期 411百万円(△30.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	324.40	319.56	21.3	9.2	8.4
2022年9月期	153.17	150.42	14.1	13.7	11.1

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 -100万円 2022年9月期 -100万円

(注) 当社は2021年10月8日に東京証券取引所市場第二部(現スタンダード市場)及び名古屋証券取引所市場第二部(現メイン市場)に上場したため、2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年9月期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	8,373	4,538	53.2	1,652.17
2022年9月期	6,487	3,795	57.6	1,386.92

(参考) 自己資本 2023年9月期 4,456百万円 2022年9月期 3,738百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	831	352	△425	1,854
2022年9月期	884	△743	263	1,095

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	10.00	—	40.00	50.00	134	32.6	4.1
2023年9月期	—	25.00	—	26.00	51.00	137	15.7	3.4
2024年9月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		25.4	

## 3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,133	20.5	806	26.8	839	22.5	552	△36.8	204.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	2,697,600株	2022年9月期	2,695,400株
② 期末自己株式数	2023年9月期	一株	2022年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	2,696,071株	2022年9月期	2,663,938株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	4,214	△6.7	302	△32.6	290	△40.8	459	76.9
2022年9月期	4,515	1.7	449	△11.3	490	△2.7	259	△27.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	170.45		167.91					
2022年9月期	97.52		95.77					

(注) 当社は2021年10月8日に東京証券取引所市場第二部（現スタンダード市場）及び名古屋証券取引所市場第二部（現メイン市場）に上場したため、2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年9月期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	5,150	3,654	70.9	1,354.25
2022年9月期	4,581	3,349	73.1	1,242.81

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,653百万円 2022年9月期 3,349百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2023年12月5日(火)に個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格やエネルギー価格の高騰、為替変動による物価上昇などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。一方で、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行するなど行動制限の緩和がすすみ、インバウンド需要の回復等、経済活動の正常化が進展し景気は緩やかな回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは「交通インフラ事業」にて収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「公共サービス事業」で公営競技を中心とした事業規模の拡大を図り、これらの技術、収益を基盤にして「環境事業」を推進するべく取り組んでまいりました。

また、成長戦略として強化推進しているM&A・人材強化等の成長投資を積極的に行った結果、販管費が増加し営業利益が減少いたしました。

当連結会計年度のM&Aについては、株式取得及び事業譲受によるものを合わせて6件を実行いたしました。このうち株式取得によりグループ化したものは2022年11月にオー・ティー・エス技術サービス株式会社、2023年1月に葵電気工業株式会社、2023年4月に村川設備工業株式会社、2023年7月に株式会社興電社、2023年9月に株式会社テッククリエイトであります。

この他、保有する匿名組合出資に対する資産価値の下落による匿名組合投資損失41百万円を営業外費用に計上している他、当期のM&Aによるグループ化に伴い負ののれん発生益191百万円、及び賃貸用オフィスビル（土地、建物）の売却による固定資産売却益428百万円を特別利益に計上する一方で、当社が本社機能として一部利用しておりました賃貸ビル建替えに伴う建物の取壊し費用を固定資産処分損34百万円、固定資産の減損損失22百万円を特別損失に計上しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高7,577百万円(前期比104.9%)、営業利益635百万円(前期比79.6%)、経常利益685百万円(前期比80.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益874百万円(前期比214.3%)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### <公共サービス事業>

公共サービス事業におきましては、公営競技を中心とした施設の機器設置・保守・運営に関する事業及びファシリティ改修に関する事業を行っております。当連結会計年度においてグループ化したオー・ティー・エス技術サービス株式会社の業績寄与に加え、公営競技場運営の包括受託業務や利益率の高いネット投票の売上も堅調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は3,654百万円(前期比104.9%)、セグメント利益は562百万円(前期比102.3%)となりました。

#### <環境事業>

環境事業におきましては、排水浄化処理及び水循環に関する事業及び再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守等業務並びに自社設備による売電に関わる事業を展開しております。当連結会計年度において排水浄化処理及び水循環に関する事業では、アクアリウムの受注案件が前期好調であった反動もあり、当期は鈍化傾向となりました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は731百万円(前期比83.9%)、セグメント利益は64百万円(前期比88.7%)となりました。

#### <交通インフラ事業>

交通インフラ事業におきましては、高速道路を中心とした道路エンジニアリング・道路メンテナンスに関する事業を展開しております。当連結会計年度において当社主要顧客であるNEXCO中日本関連会社からの電気通信設備・構造物の点検・保守、高速道路の維持管理等の業務が順調に推移したことに加え、道路照明灯・LED工事の自治体需要も堅調でありました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は2,881百万円(前期比113.9%)、セグメント利益は747百万円(前期比107.9%)となりました。

#### <その他事業>

その他事業におきましては、不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業及びシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業を展開しております。

セグメント売上高(外部売上高)は310百万円(前期比93.2%)、セグメント利益は34百万円(前期比124.8%)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,824百万円(前連結会計年度末は2,576百万円)となり、1,248百万円増加しております。これは、主として現金及び預金が853百万円、電子記録債権が101百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が121百万円、棚卸資産が36百万円増加したこと等によるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,547百万円(前連結会計年度末は3,909百万円)となり、638百万円増加しております。これは主に、建物及び構築物が445百万円、土地が429百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は1百万円(前連結会計年度末は1百万円)となり、0百万円減少しております。これは当年度の償却処理による減少であります。

### (資産合計)

上記の結果、当連結会計年度末における資産合計は8,373百万円(前連結会計年度末は6,487百万円)となり、1,886百万円増加しております。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,305百万円(前連結会計年度末は1,376百万円)となり、929百万円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金が128百万円、電子記録債務が56百万円、短期借入金が300百万円、1年内返済予定の長期借入金が61百万円、未払法人税等が75百万円増加したこと等によるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,529百万円(前連結会計年度末は1,316百万円)となり、213百万円増加しております。これは主に、長期借入金が105百万円、退職給付に係る負債が57百万円、長期未払金が99百万円増加したこと等によるものであります。

### (負債合計)

上記の結果、当連結会計年度末における負債合計は3,835百万円(前連結会計年度末は2,692百万円)となり、1,143百万円増加しております。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,538百万円(前連結会計年度末は3,795百万円)となり、743百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が699百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,854百万円(前連結会計年度末は1,095百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は831百万円(前連結会計年度は884百万円の資金の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,276百万円に減価償却費322百万円、売上債権の増減額142百万円がありましたが、固定資産売却損益440百万円、負ののれん発生益191百万円、法人税等の支払額357百万円により資金が減少した結果によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は352百万円(前連結会計年度は743百万円の支出)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出422百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入724百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は425百万円(前連結会計年度は263百万円の資金の獲得)となりました。

これは、主に長期借入による収入485百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出735百万円、配当金の支払額175百万円によりそれぞれ減少したことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

#### (業績予想)

当社グループは、社是・経営理念に沿った事業領域の拡大、多角化を推進し、地球環境維持に貢献する「未見道」を追求しております。

翌連結会計年度(2024年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高9,133百万円、営業利益806百万円、経常利益839百万円、親会社株主に帰属する当期純利益552百万円を予想しております。

今後の原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な円安進行などの状況如何によっては、業績が変動する可能性があります。連結業績予想を修正する必要がある場合には速やかに開示致します。

#### (利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社では、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当については、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、配当性向25%を目指してまいります。

内部留保資金については、今後の企業としての成長と、財務基盤の安定のバランスに鑑みながら、設備投資、M&A等の投資、有利子負債の返済等に充当してまいります。

当期の期末配当金につきましては1株につき26円の普通配当を実施させていただく予定です。当期は2023年9月期第2四半期において、株主の皆様へ感謝の意を表すため1株につき25円の間配当を実施させていただいております。この結果、当期の年間配当金は1株につき51円となる予定です。

次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、配当性向等を勘案し、年間配当金1株当たり52円(中間配当26円、期末配当26円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,217,145	2,070,500
電子記録債権	—	101,395
受取手形、売掛金及び契約資産	933,466	1,054,946
棚卸資産	352,753	389,526
その他	72,799	208,089
流動資産合計	2,576,164	3,824,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,620,038	2,065,180
機械装置及び運搬具	1,604,292	1,790,986
工具、器具及び備品	863,834	877,807
土地	1,254,807	1,684,288
リース資産	368,372	124,310
建設仮勘定	125,591	199,121
減価償却累計額	△2,524,771	△2,984,147
有形固定資産合計	3,312,165	3,757,547
無形固定資産		
ソフトウェア	95,116	70,039
のれん	980	88,321
その他	11,547	55,763
無形固定資産合計	107,644	214,124
投資その他の資産		
投資有価証券	223,499	227,548
繰延税金資産	139,075	108,287
その他(純額)	126,857	240,307
投資その他の資産合計	489,432	576,143
固定資産合計	3,909,243	4,547,816
繰延資産	1,961	1,470
資産合計	6,487,369	8,373,744



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,253	300,800
電子記録債務	—	56,826
短期借入金	10,000	310,000
1年内償還予定の社債	57,000	62,000
1年内返済予定の長期借入金	419,932	481,775
リース債務	11,043	2,302
未払法人税等	181,554	257,123
その他	524,226	835,119
流動負債合計	1,376,010	2,305,948
固定負債		
社債	172,000	115,000
長期借入金	975,405	1,080,867
退職給付に係る負債	—	57,804
リース債務	103	4,397
繰延税金負債	27,628	50,596
資産除去債務	97,681	98,152
長期末払金	18,531	118,080
その他	24,949	4,516
固定負債合計	1,316,299	1,529,413
負債合計	2,692,310	3,835,361
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	761,166	762,266
資本剰余金	672,277	673,377
利益剰余金	2,302,662	3,002,038
株主資本合計	3,736,106	4,437,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	19,198
その他の包括利益累計額合計	2,203	19,198
新株予約権	—	1,361
非支配株主持分	56,748	80,140
純資産合計	3,795,059	4,538,382
負債純資産合計	6,487,369	8,373,744



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,220,655	7,577,563
売上原価	5,158,232	5,374,246
売上総利益	2,062,422	2,203,316
販売費及び一般管理費	1,263,594	1,567,577
営業利益	798,828	635,739
営業外収益		
受取利息	75	281
受取配当金	2,510	9,183
受取保険金	2,813	48,324
補助金収入	21,397	17,098
保険解約返戻金	43,266	10,390
固定資産売却益	4,925	12,626
その他	14,765	9,851
営業外収益合計	89,755	107,756
営業外費用		
支払利息	8,685	8,757
匿名組合投資損失	118	41,236
上場関連費用	20,526	—
その他	2,615	8,302
営業外費用合計	31,946	58,295
経常利益	856,637	685,200
特別利益		
固定資産売却益	—	428,136
投資有価証券売却益	—	32,432
負ののれん発生益	—	191,387
特別利益合計	—	651,956
特別損失		
段階取得に係る差損	23,220	—
減損損失	178,882	22,896
固定資産処分損	—	34,013
その他	—	3,624
特別損失合計	202,102	60,535
税金等調整前当期純利益	654,535	1,276,621
法人税、住民税及び事業税	284,934	359,751
法人税等調整額	△43,495	18,871
法人税等合計	241,439	378,623
当期純利益	413,095	897,998
非支配株主に帰属する当期純利益	5,054	23,391
親会社株主に帰属する当期純利益	408,041	874,606

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	413,095	897,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,331	16,994
その他の包括利益合計	△1,331	16,994
包括利益	411,764	914,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,710	891,601
非支配株主に係る包括利益	5,054	23,391

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	88,888	—	1,971,375	2,060,264	3,535	3,535	—	51,694	2,115,494
当期変動額									
新株の発行	672,277	672,277		1,344,555					1,344,555
剰余金の配当			△76,755	△76,755					△76,755
親会社株主に帰属す る当期純利益			408,041	408,041					408,041
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					△1,331	△1,331	—	5,054	3,722
当期変動額合計	672,277	672,277	331,286	1,675,842	△1,331	△1,331	—	5,054	1,679,565
当期末残高	761,166	672,277	2,302,662	3,736,106	2,203	2,203	—	56,748	3,795,059

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	761,166	672,277	2,302,662	3,736,106	2,203	2,203	—	56,748	3,795,059
当期変動額									
新株の発行	1,100	1,100		2,200					2,200
剰余金の配当			△175,231	△175,231					△175,231
親会社株主に帰属す る当期純利益			874,606	874,606					874,606
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					16,994	16,994	1,361	23,391	41,747
当期変動額合計	1,100	1,100	699,375	701,575	16,994	16,994	1,361	23,391	743,323
当期末残高	762,266	673,377	3,002,038	4,437,682	19,198	19,198	1,361	80,140	4,538,382

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	654,535	1,276,621
減価償却費	369,029	322,682
減損損失	178,882	22,896
負ののれん発生益	—	△191,387
固定資産処分損益 (△は益)	—	34,013
匿名組合投資損益 (△は益)	118	41,236
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32,266
固定資産売却損益 (△は益)	△4,925	△440,762
受取利息及び受取配当金	△2,586	△9,465
支払利息	8,685	8,757
上場関連費用	20,526	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	23,220	—
売上債権の増減額 (△は増加)	63,290	142,262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,415	△23,310
リース投資資産の増減額 (△は増加)	15,025	4,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,237	36,969
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△86,835	17,929
未払金の増減額 (△は減少)	36,280	31,361
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83,843	3,417
その他	112,226	△56,486
小計	1,172,976	1,189,336
利息及び配当金の受取額	2,586	9,465
利息の支払額	△8,709	△8,925
法人税等の支払額	△282,728	△357,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,125	831,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,405	△44,700
定期預金の払戻による収入	12,534	88,021
有形固定資産の取得による支出	△471,717	△422,859
有形固定資産の売却による収入	—	724,783
無形固定資産の取得による支出	△48,624	△51,058
保険積立金の積立による支出	—	△50,088
投資有価証券の取得による支出	△176,459	△24,039
投資有価証券の売却による収入	—	150,129
事業譲受による支出	—	△24,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46,178	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7,442
その他	△338	△1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△743,190	352,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△340,000	70,000
新株予約権の発行による収入	—	1,361
長期借入れによる収入	100,000	485,000
長期借入金の返済による支出	△637,144	△735,746
社債の償還による支出	△57,000	△62,000
株式の発行による収入	1,324,028	2,200
配当金の支払額	△76,731	△175,106
リース債務の返済による支出	△50,138	△11,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,014	△425,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403,985	759,028
現金及び現金同等物の期首残高	691,539	1,095,525
現金及び現金同等物の期末残高	1,095,525	1,854,553

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業拠点(事業所、営業所、出張所)を置き、各事業拠点は取り扱う製品・サービスについて横断的に相互連携的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「公共サービス事業」「環境事業」「交通インフラ事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「公共サービス事業」は、公営競技場における、トータリゼータシステム(注)の設計・製造・販売・機器設置や一般事業者も含めた空調衛生設備等のファシリティに関わる事業、並びにトータリゼータシステムのメンテナンスに関わる事業やAIによる競輪予想サービス・警備・清掃等の運営業務に関わる事業を通じて安心・安全・快適な環境社会を実現する事業を展開しております。

「環境事業」は、排水浄化処理及び水循環に関わる事業の研究開発、製造及び販売業務並びに産業用太陽光の再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守等業務並びに自社設備による売電に関わる事業を通じて環境社会に貢献する事業を展開しております。

「交通インフラ事業」は、高速道路を中心とした構造物点検、電気通信設備・ETC保守、交通管制業務、道路照明灯保守等の道路エンジニアリングに関わる事業及び維持修繕工事、事故・災害復旧工事、雪氷対策作業、土木工事、交通規制等の道路メンテナンスに関わる事業を通じて安心・安全・快適な環境社会を実現する事業を展開しております。

(注) トータリゼータシステムとは公営競技における、オッズ(購入した馬券等が的中した際の戻り倍率)の表示、集計、投票券の発券、配当金の計算、払い戻しまでの一連の業務をコンピューターで一括処理するシステムのことを指します。発券や払い戻しを行う機器を含め、業務に関わるコンピューターネットワークの総称です。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	公共サービ ス事業	環境事業	交通インフ ラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,484,941	872,542	2,530,056	6,887,540	333,114	—	7,220,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,325	13,218	14,581	56,124	24,888	△81,012	—
計	3,513,266	885,760	2,544,638	6,943,664	358,003	△81,012	7,220,655
セグメント利益	549,397	72,696	692,957	1,315,050	27,979	△544,202	798,828
セグメント資産	2,371,297	1,373,172	1,085,541	4,830,012	355,404	1,301,953	6,487,369
その他の項目							
減価償却費	181,560	97,243	50,722	329,526	24,475	15,027	369,029
のれんの償却額	—	—	22,525	22,525	1,681	—	24,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,333	18,192	312,052	470,577	1,409	47,724	519,711

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△544,202千円にはセグメント間取引消去等△7,893千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△536,308千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額1,301,953千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)及び管理(本社)部門に係る資産等であります。
- (3) その他項目の調整額は主に本社固定資産の償却額並びに増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	公共サービ ス事業	環境事業	交通インフ ラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,654,260	731,815	2,881,026	7,267,103	310,460	—	7,577,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,685	1,901	6,139	33,726	17,335	△51,062	—
計	3,679,945	733,717	2,887,166	7,300,829	327,796	△51,062	7,577,563
セグメント利益	562,011	64,450	747,742	1,374,203	34,928	△773,392	635,739
セグメント資産	3,853,208	840,372	1,719,486	6,413,066	402,916	1,557,762	8,373,744
その他の項目							
減価償却費	133,750	81,004	87,927	302,682	6,935	13,064	322,682
のれんの償却額	2,400	—	10,215	12,615	980	—	13,596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,969	3,030	78,060	222,059	320	172,516	394,896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△773,392千円にはセグメント間取引消去等2,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△775,792千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,557,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)及び管理(本社)部門に係る資産等であります。

(3) その他項目の調整額は主に本社固定資産の償却額並びに増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	1,386円92銭	1,652円17銭
1株当たり当期純利益金額	153円17銭	324円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	150円42銭	319円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	408,041	874,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	408,041	874,606
普通株式の期中平均株式数(株)	2,663,938	2,696,071
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	48,803	40,867
(うち新株予約権(株))	48,803	40,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権 新株予約権の数 750個 普通株式 75,000株  第3回新株予約権 新株予約権の数 750個 普通株式 75,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。